

多気町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	15,979	7,428,735	199,778	1,584,948	21.3	-

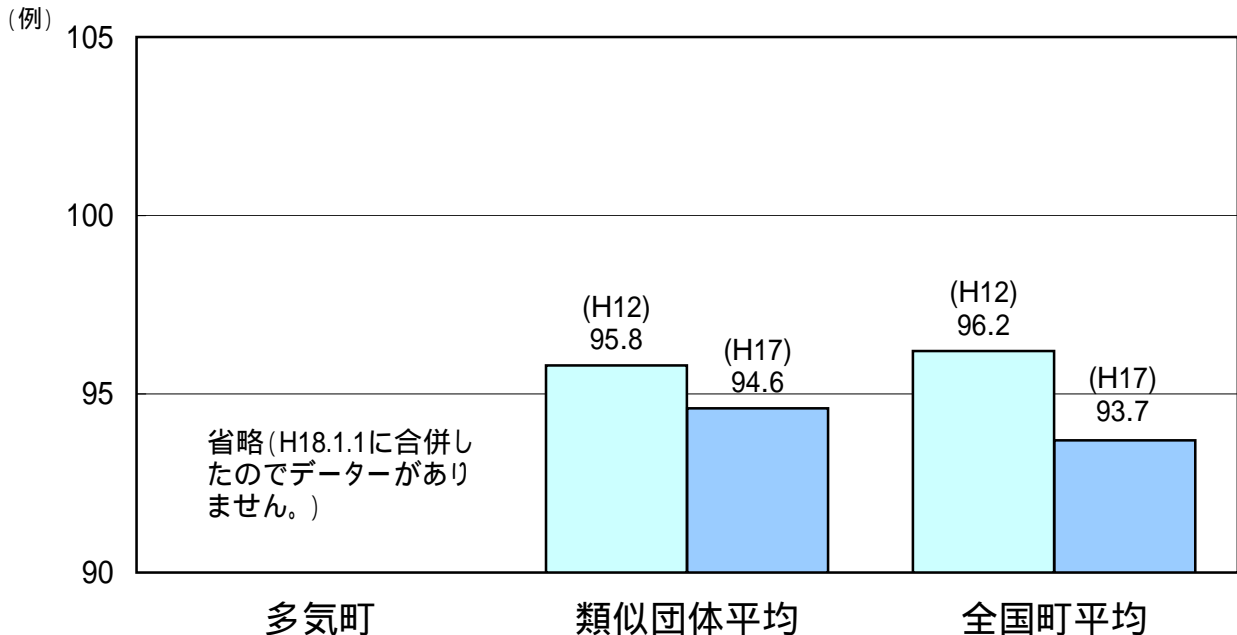
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	176	667,260	175,839	272,419	1,115,518	6,338

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多気町	39.5 歳	319,704 円	378,871 円
			345,713 円
国	40.3 歳	329,728 円	円 382,092
類似団体	41.8 歳	330,121 円	375,211 円
			360,216 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
多気町	49.3 歳	299,194 円	319,508 円
			311,456 円
うち給食調理員	50.8 歳	297,744 円	303,700 円
			303,700 円
うち清掃職員	48.3 歳	299,275 円	330,670 円
			319,425 円
うち自動車運転手	45.5 歳	295,300 円	340,790 円
			315,800 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	49.0 歳	278,487 円	294,128 円
			288,945 円
民間事業者平均	- 歳	-	- 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		多気町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	159,700 円	186,800 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,400 円	151,000 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	151,000 円	136,000 円	140,700 円
	中学卒	円	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,500 円	327,500 円	370,200 円
	高校卒	228,300 円	302,600 円	320,100 円
技能労務職	高校卒	261,500 円	291,600 円	300,400 円
	中学卒	円	円	円

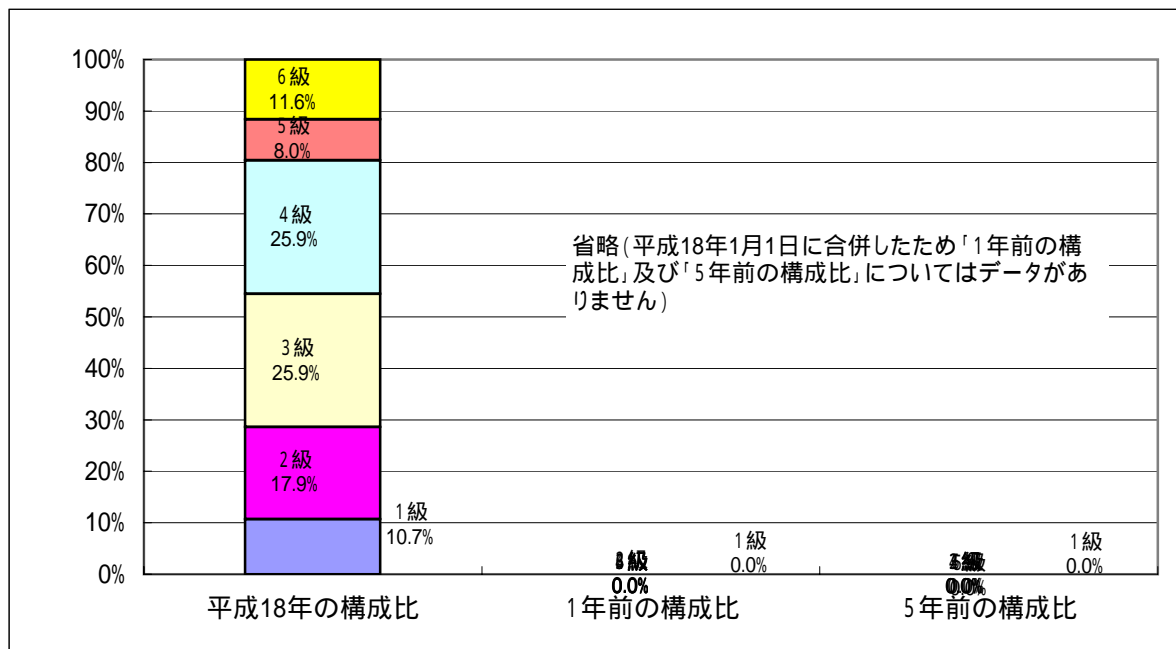
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定期的な業務を行う職務	12 人	10.7 %
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	20 人	17.9 %
3 級	係長・主査・主任	29 人	25.9 %
4 級	主幹	29 人	25.9 %
5 級	課長又はこれに相当する職務	9 人	8.0 %
6 級	参事又はこれに相当する課長の職務	13 人	11.6 %

(注) 1 多気町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%
16年度	職 員 数 A	人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人
	比 率 B / A	%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

多 気 町		国	
1人当たり平均支給額(17年度)		-	
千円			
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

多 気 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職者特別措置 2号~3号			定年前早期退職者特別措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額 千円 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		%	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務従事職員の特殊勤務手当	税務課等徴収事務に従事する職員	徴収事務及び滞納整理	日額500円
上下水道管理手当	上下水道課、事業推進室に勤務する職員	復旧作業	日額1000円
犬捕獲作業従事職員の特殊勤務手当		犬捕獲処理作業	日額500円
用地交渉手当		土地の取得等に係る交渉	日額500円
消防活動手当	特別消防隊	火災、水防、人命救助等	日額1000円
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当		感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は、感染菌の付着若しくは付着の危険がある物件の処理作業	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	-	千円
支給実績(17年度決算)	61,528	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	320	千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他 5,000円	同		17,694 千円	226,800 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払う場合 家賃23,000円以下 = 2,000円、家賃23,000 ~ 55,000円未満 = (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円、家賃 55,000円以上 = 27,000円 新築か5年未満 = 2,500円	同		1,401 千円	107,800 円
通勤手当	< 交通機関利用 > ・運賃相当額(支給限度55,000円) < 自家用車等利用 > ・片道2km以上対象。距離区分に応じて2,000円 ~ 24,500円	同		5,684 千円	42,100 円
管理職手当	課長 = 月額 × 10%			12,572 千円	502,880 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	720,000	円	(参考)類似団体における最高 / 最低額
	助 役	562,000	円	890,000 円 / 450,000 円
	収 入 役	533,000	円	700,000 円 / 440,000 円
報 酬	議 長	270,000	円	620,000 円 / 440,000 円
	副 議 長	200,000	円	380,000 円 / 230,000 円
	議 員	190,000	円	305,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) (支給時期) ・給料月額(72万円)に支給率(1年につき5.0)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する。 ・給料月額(56万2千円)に支給率(1年につき3.0)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する。 ・給料月額(53万3千円)に支給率(1年に2.7)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

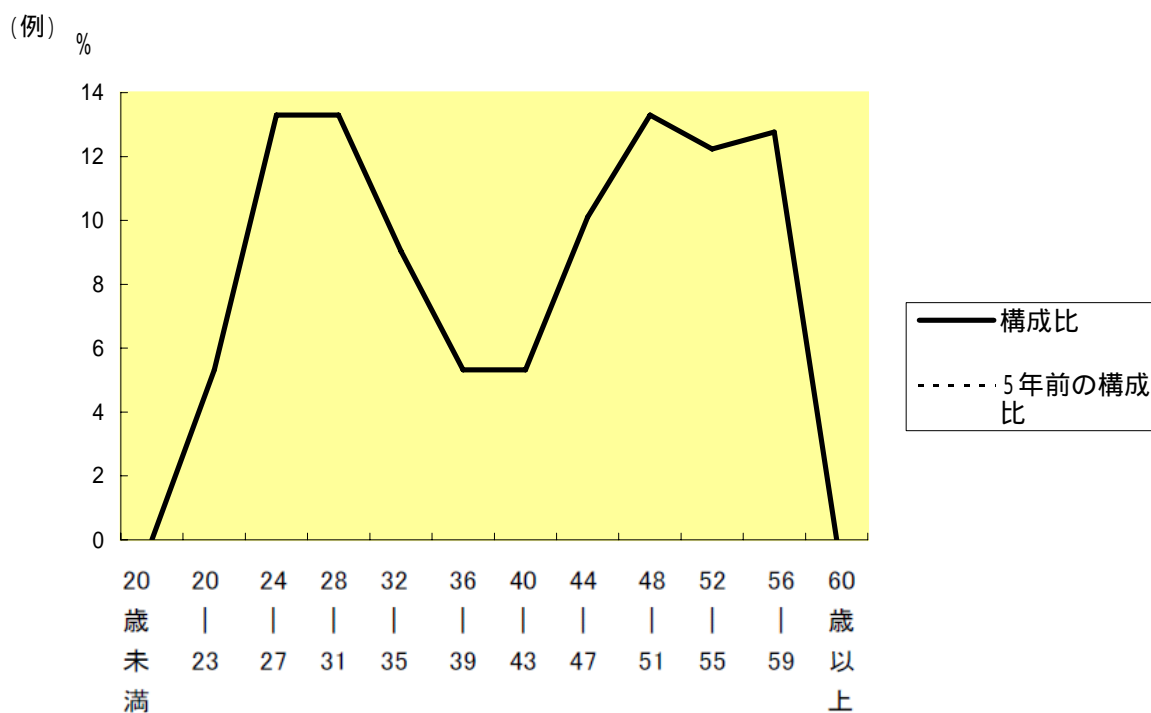
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	2人	3人	1	2町村合併のため
	総務	34人	41人	7	2町村合併のため
	税務	10人	11人	1	2町村合併のため
	農林水産	10人	10人		2町村合併のため
	商工	2人	1人	1	2町村合併のため
	土木	13人	10人	3	2町村合併のため
	民生	60人	59人	1	2町村合併のため
	衛生	14人	17人	3	2町村合併のため
	小 計	145人	152人	7	
特 別 行 政 部 門	教育	31人	19人	12	2町村合併のため
	小 計	31人	19人	12	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	3人	2人	1	2町村合併のため
	下水道	6人	5人	1	2町村合併のため
	その他	3人	10人	7	2町村合併のため
	小 計	12人	17人	5	
合 計		188人	188人	0	
		[189人]	[209人]	[20人]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		10	25	25	17	10	10	19	25	23	24		188

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	172

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

172人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	
一般行政	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	176					137

（注）1 計画期間は、平成18年～平成22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

（参考）

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	4 年 目	
特別行政	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	28				28	
公営企業 等 会 計	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	3				3	
計	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	31				31	

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B / A	
17年度	千円	千円	千円	%	%
	730,516	21,223	8,502	1.2	-

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	1	2,397	1,626	882	4,905	4,905

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
多 気 町	23.0 歳	159,700 円	199,126 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多 気 町		多気町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度) 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

多 気 町			多気町(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職者特別措置 2号~3号)			その他の加算措置 (定年前早期退職者特別措置 2号~3号)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 千円 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		%	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
上下水道管理手当	上下水道課、事業推進室に勤務する職員	復旧作業	日額1000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	千円
支給実績(17年度決算)	490 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	245 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他 5,000円	同		0 千円	0 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払う場合 家賃23,000円以下 = 2,000円、家賃23,000 ~ 55,000円未満 = (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円、家賃 55,000円以上 = 27,000円 新築か5年未満 = 2,500円	同		27 千円	27,000 円
通勤手当	< 交通機関利用 > ・運賃相当額(支給限度55,000円) < 自家用車等利用 > ・片道2km以上対象。距離区分に応じて2,000円 ~ 24,500円	同		63 千円	21,066 円
管理職手当	課長 = 月額 × 10%			0 千円	0 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
-	-	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

-

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照

(2) 工業用水事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 35,823	千円 14,582	千円 15,192	% 42.4	% -

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	2	8,141	3,435	2,662	14,238	7,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多気町	38.5 歳	335,700 円	481,121 円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多気町		多気町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
千円		千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

（注） ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

多気町			多気町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(定年前早期退職者特別措置 2号～3号)			(定年前早期退職者特別措置 2号～3号)		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		千円

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				%
手当の種類(手当数)				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
上下水道管理手当	上下水道課、事業推進室に勤務する職員	復旧作業	日額1000円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円
支給実績(17年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 その他 5,000円	同		308 千円	307,500 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払う場合 家賃23,000円以下 = 2,000円、家賃23,000 ~ 55,000円未満 = (家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円、家賃 55,000円以上 = 27,000円 新築か5年未満 = 2,500円	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	<交通機関利用> ・運賃相当額(支給限度55,000円) <自家用車等利用> ・片道2km以上対象。距離区分に応じて2,000円 ~ 24,500円	同		78 千円	78,000 円
管理職手当	課長 = 月額 × 10%			0 千円	0 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
-	-	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

-

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要
6(3) の参考を参照